



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長

(氏名) 野村 聖

TEL 03-3719-0231

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,180	4.2	2,011	200.1	1,866	179.6	730	—
27年3月期	84,605	1.4	670	△63.2	667	△64.0	△524	—

(注) 包括利益 28年3月期 812百万円 (—%) 27年3月期 △534百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.59	—	3.5	4.8	2.3
27年3月期	△23.38	—	△2.4	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,292	20,904	53.2	932.24
27年3月期	38,418	21,219	55.2	946.18

(参考) 自己資本 28年3月期 20,904百万円 27年3月期 21,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,519	△298	△1,686	15,339
27年3月期	4,574	△1,556	△1,360	15,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	—	5.1
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	153.4	5.3
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		86.3	

(注) 平成27年3月期の配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	4.3	2,500	24.3	2,400	28.6	1,300	77.9	57.97

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は添付資料4ページ「6」今後の活動について(次期の見直し)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,783,000 株	27年3月期	22,783,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	358,899 株	27年3月期	356,014 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,424,935 株	27年3月期	22,429,435 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,029	7.8	409	△59.0	534	△51.7	478	—
27年3月期	4,664	—	998	—	1,108	—	△983	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.34	—
27年3月期	△43.83	—

(注) 当社は平成26年4月1日付で事業分社化したのに伴い、個別経営成績及び個別財政状態につきましては、持株会社である日本KFCホールディングス株式会社の数値を記載しております。平成27年3月期における増減率につきましては、前年実績値が事業分社化前の数値であり、事業分社化後の数値と単純比較できないことから記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,921	19,992	83.6	891.56
27年3月期	24,151	20,570	85.2	917.22

(参考) 自己資本 28年3月期 19,992百万円 27年3月期 20,570百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「6) 今後の活動について(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果もあり、景況は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、その後は新興国経済の減速等により我が国の景気先行きも不透明となり、加えて、物価が円安による原材料価格高騰や人手不足による人件費上昇の影響を受け上昇したため、個人消費は伸びを欠く状態となっております。こうした中、外食業界におきましては、業界の垣根を越えた激しい顧客獲得競争が続いております。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「おいしさ、しあわせ創造企業」の理念に基づき、2015年度から始まった新・中期経営計画『Building The Future 2017』に沿って、着実な成長に向けて取り組んでまいりました。ケンタッキーフライドチキン、ピザハット共に、①「原材料、素材、手づくり調理へのこだわり」②「商品開発力の強化」③「現場力の更なる強化」を基本方針とし、差別化された強いブランドの下、強力に販売活動を展開した他、地域や立地のニーズに合わせた新業態開発やメニュー開発・経費の最適化を行い、次なる成長へ向けた施策を実行しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、既存店の大幅な増収に伴い、売上高は881億8千万円（対前連結会計年度比4.2%増）となりました。営業利益はピザハット事業の損益を大幅に改善した結果、20億1千1百万円（同200.1%増）、経常利益は18億6千6百万円（同179.6%増）となりました。当社グループでは、ポートフォリオの入替を検討し、自社の保有する物件の売却を行い、また、不採算店舗の整理を実施致しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失5億2千4百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1) KFC事業

当連結会計年度は、厳しい競争環境の中、お客様から「やっぱり、ケンタッキー」とご支持いただけるブランドを目指し、①KFCブランドの再強化、②顧客ニーズを分析し施策立案へ活用、③現場力の強化、この3つを基本戦略として実行し「お客様・現場視点からの経営」の実現に努めてまいりました。

具体的には、主力商品であるオリジナルチキンに関しては、従来から指定農場・国内産素材を1ピースずつ店内で手づくりという価値を強みとしてまいりましたが、全国キャンペーン及び店頭で、チキンは全て「国内産」であることを訴求し続け「ブランド力」再強化を図りました。平成27年3月には価格改定を実施し、結果として単価が上昇すると共に客数が増加し、売上を大幅に伸長することができました。

チキンの新商品として、「さくさくケンタッキー」や「辛旨骨なしケンタッキー」、揚げてから焼く、新たな製法の「焼きフライドチキン」「香ばし醤油チキン」を投入致しました。またチキン以外では、皮付きじゃがいもを輪状にくりぬいて揚げた「カーネリングポテト」、北海道産天然の秋鮭を使用した「フライドサーモン」、「プレミアムフィレサンド」を投入し、お客様から大変ご好評をいただきました。加えて、カフェ業態では、「ケンタッキー+ベジタブル」の「ベジケンタ」メニューを販売し、健康志向の女性を中心に高い評価をいただいております。

新業態としては、平成27年11月に万博記念公園（大阪府吹田市）にレストランタイプの店舗をオープン、「オリジナルチキン」をはじめとした定番メニューやカーネルのオリジナルレシピを再現した料理、ドリンク・スイーツなど、常時60種類ほどのメニューを全て食べ放題でご提供しております。

従来のケンタッキーの「オリジナルチキン」（コア）の販売をベースとして、立地毎に新たな利用機会を創出する取り組みを実行し、引き続き、素材・手づくりを更に磨きをかけて、お客様に提供してまいります。

その一方、原価が売上総利益に与える影響は食包材コストの増加、販売費及び一般管理費においては人手不足・人件費単価の上昇がある反面、ITコストの抑制を始めたとする経費最適化により、今後の営業利益に対する影響を最小限にする活動を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は684億1千万円（対前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は20億2千万円（同9.2%増）となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、「おいしさ、もっと!」を理念に、①最適な店舗収益モデルの構築②事業規模と本社経費バランスの見直し③全体戦略と整合した最適な店舗開発の3つを実行し、売上・収益の目標達成に努めました。また、テイクアウトのマーケティング施策を強化したことで、宅配に加え持ち帰り需要の獲得増を図りました。この他にも、新たな利用機会の創出として、業態開発した「PH Express」に加え、客席を保有するタイプの店舗も出店し売上の増加に努めました。新商品として、ボリュームたっぷりの「シュプリーム」シリーズを春から投入、平成27年6月には‘みみ’部分がポケットになった4ピザに4種ポケットが楽しめる「クレイジーポケット4(フォー)」を、また平成27年8月からは更にパワーアップした「ミートクレイジー4」を販売致した他、冬のパーティー需要に合わせ、4種のトッピングと香ばしいチーズを‘みみ’にのせた豪華な、「ゴールデンプレミアム4」を販売致しました。

その一方、経費はデジタルマーケティングを強化し顧客の利便性を高めつつ、WEB広告・TVメディア・チラシコストの最適化を図ることで、大幅に抑制致しております。

これらの結果、激化する競争環境の中で、当連結会計年度の売上高は154億2千5百万円(対前連結会計年度比0.6%減)と減収となったものの、営業損失は3億5千1百万円(前連結会計年度は営業損失14億7千7百万円)と利益改善につながりました。

3) その他事業

当連結会計年度は、ビュッフェスタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を現在1店舗で展開しております。これまでの営業で培った経営ノウハウは、今後KFC・ピザハットの店舗運営に反映させてまいります。

なお、当連結会計年度より、従来KFC事業・ピザハット事業に含まれておりました、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して、その他事業セグメントとして記載する方法に変更しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は123億9千3百万円(対前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は2億3千9百万円(同65.6%減)となりました。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業共に、出店立地に合わせた業態開発を進める一方で、特にKFC事業においては各地域での不採算店舗を見直しスクラップ・アンド・ビルドを実行致しました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,144店(対前連結会計年度比11店減)、ピザハット368店(同増減無)、ピザハット・ナチュラル1店(同7店減)となりました。

5) サポートセンター(本社)及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、中期経営計画の実現に向けて、人材の育成・強化を図ると共に、情報システムやマーケティング、商品開発分野に積極的な投資を実施致しました。

連結子会社については、KFC、ピザハット、ピザハット・ナチュラルを運営する3つの事業会社、KFC・ピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社、大阪・四国地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、東北・関東地区のピザハット一部店舗を運営する会社1社の合計6社により構成されており、これら6社は当社の100%子会社となっております。

6) 今後の活動について（次期の見通し）

第48期（平成29年3月期）では、景気の回復傾向はみられるものの、未だ消費マインドは十分に上向きになっておらず、一方でボーダーレスな競争環境は更に激化するものと予測され、依然不透明な経営環境は続くと思っております。

このような状況の下、グループ内の各事業が「おいしさ、しあわせ創造企業」という基本理念をベースとし、これまで以上に環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長のための価値創造をすべく、今後中期経営計画の実現に向け速やかに計画を実行し、邁進してまいります。

第48期（平成29年3月期）の業績は、売上高は920億円、営業利益は25億円、経常利益は24億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は8億7千4百万円増加し、392億9千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少14億6千5百万円、売掛金の増加2億8千8百万円、たな卸資産の増加3億円、リース資産の増加13億1千4百万円及び投資有価証券の増加1億2百万円等によるものであります。負債は11億8千9百万円増加し、183億8千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加2億5千4百万円、未払金の増加3億5千7百万円、リース債務の増加14億4千5百万円及び未払消費税等の減少12億8千9百万円等によるものであります。純資産は3億1千5百万円減少し、209億4百万円となり、自己資本比率は53.2%となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上7億3千万円、剰余金の配当による減少11億2千1百万円及び自己株式の取得による減少6百万円等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億6千5百万円減少し、153億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億1千9百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益14億7千5百万円、減価償却費26億4千9百万円、未払消費税等の減少額11億3千4百万円、法人税等の支払額6億9千5百万円、売上債権の増加額3億5千7百万円及びたな卸資産の増加額3億円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億9千8百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入10億円、有形固定資産の売却による収入4億4百万円、店舗譲渡による収入3億1千6百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出20億5千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億8千6百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千3百万円、リース債務の返済による支出5億5千6百万円及び自己株式の取得による支出6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.9	57.6	59.2	55.2	53.2
時価ベースの自己資本比率	114.04	117.01	124.55	135.55	112.48
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	266.26	248.92	156.75	487.21	35.02

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後も、当社では持続的且つ安定的な成長を図り、株主の皆様への利益還元に努める所存であります。今後の更なる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成28年4月28日

株主総会決議日 平成28年6月17日

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありません。また、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入ルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くと共に、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後更にコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

③鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与えました。その後も国内において鳥インフルエンザは続いております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、契約農場を国内の各地に分散させリスクの低減を図っております。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、ツールの準備など必要な対応策をとってまいります。今後国内において鳥インフルエンザが蔓延するような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④新型インフルエンザ等の感染症

新型インフルエンザ等の感染症への取り組みが重要課題となってきました。当社グループにおいてはリスクマネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。感染拡大や蔓延状況に応じて、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきました。当社はフランチャイザーとして、今後の更なる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

⑦競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国に展開しており、コンビニエンスストアや中食と競合の状態にあります。競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃借物件

当社グループは、本社、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約が事前解約に至る場合、契約が更新できなくなることにより、業績が良好な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。また、これら店舗に対する敷金・保証金・売上預託金等が、当該所有者の事由により、回収できなくなる可能性があります。

⑨労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境に更に変化がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑩サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で54社、ピザハット事業で46社とサブ・フランチャイズ（ライセンス）契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理には十分留意しておりますが、当該社何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

⑪個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しております。これらの管理にあたっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び情報管理者を設置し、体制の徹底・強化を行っております。万一漏洩があった場合は、当社グループの社会的信用を失うと共に業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

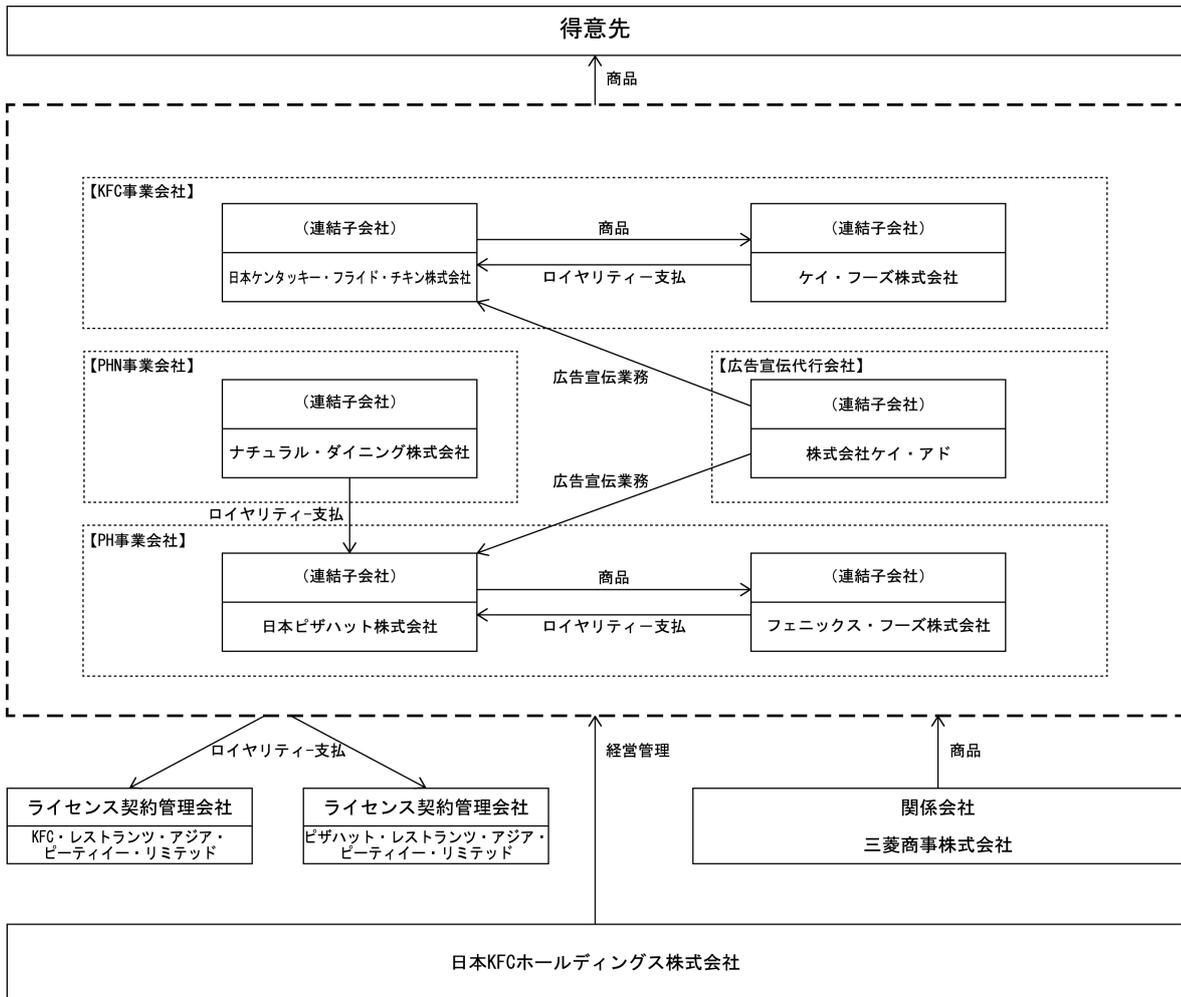
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本KFCホールディングス株式会社(当社)、子会社6社、関係会社1社及びライセンス契約管理会社2社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材ならびにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売	[国内] 日本ピザハット(株) フェニックス・フーズ(株)
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売 チキン、ピザ等の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) ケイ・アド ナチュラル・ダイニング(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] KFC・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッド ピザハット・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッド

(注) 株式会社フェニックスは、平成28年4月1日付で「日本ピザハット株式会社」に商号変更しております。



(連結子会社) 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
 日本ピザハット株式会社
 ナチュラル・ダイニング株式会社
 ケイ・フーズ株式会社
 フェニックス・フーズ株式会社
 株式会社ケイ・アド

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本方針である①「原材料、素材、手づくり調理へのこだわり」②「商品開発力の強化」③「現場力の更なる強化」をより進化させ、単に画一的なチェーン展開でなく、多様化された価値、お客様ニーズにきめ細かく、場合によっては地域ごと、個店ごとに対応することがよりブランド力を強め、今後の成長を実現する重要課題と認識しております。

このための新たな取り組みとして、平成27年4月から、本社にコミュニケーション本部を新設し、お客様のご意見をより統括・一元化することでお客様、店舗、従業員、フランチャイジー等、ステークホルダーの方々との双方間コミュニケーションをより円滑、密接に実行し、お客様及び現場視点での運営を実現してまいります。

また、従来のお客様に対しての安全・安心への取り組みと共に、平成27年4月から新たに「労働安全委員会」を発足させ、店舗で働く従業員により優しい環境を確保・整備してまいります。

これらのように当社グループは、お客様への新たな価値の創造のために、お客様にとってだけでなく、全ての従業員にとっても必要不可欠なインフラとしての機能となり、店舗を常に活性化させ、経営目標の達成を実現、持続的な成長による企業価値の向上としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、“おいしさ、しあわせ創造企業”を企業理念とし、ダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応すると共に、株主資本利益率や総資産利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立50周年となる2020年には店舗数2,000店を目指してまいります。また、平成26年4月より持株会社体制に移行し、グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営のスピード強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの売上・収益目標の実現のために、以下の課題に取り組んでまいります。

1) KFC事業

現在のチキン分野での強みによる、差別化を継続・強化する一方で、新商品投入や、より効果的なマーケティング活動の実行に加え、立地毎の顧客ニーズの把握と、そのニーズに適合した業態開発・サービスの提供を実行し市場の変化に対応することでお客様に各地域にて想起・支持されるブランドを目指してまいります。

また、既存のお客様だけでなく、新たなお客様から“入ってみたい”店舗となるために、改装、移設を積極的に実行すると共に、地域や立地に応じて、新業態カフェ・スタイルやパフェ・スタイル（オリジナルチキンの食べ放題）に続き、バル・スタイルを開発・投入してまいります。

新・中期経営計画『Building The Future 2017』をより確実な成長軌道に乗せ、強力な推進力を持った事業展開を進めるため、平成28年4月1日付で組織を変更致しました。「営業本部」を新設し「店舗開発推進部」「営業管理部」、運営効率の改善や法人営業を担当する「営業開発室」、各地域ニーズに即し直営とフランチャイズが連携一体化し営業戦略を推進するため、全国を3つの地域区分とした「東日本統括営業部」「中日本統括営業部」「西日本統括営業部」を設置致しました。出店含め、各地域できめ細かな店舗経営を実現すると共に、新商品導入、販売促進、店舗開発、人事等において、即断即決即実行により各市場において、今まで以上に地域に密着した活動を実現させ、各地域のインフラとしての存在となり、「やっぱり、ケンタッキー」とご支持いただけるブランドとなってまいります。

2) ピザハット事業

ピザハットブランドが宅配事業に限らず、ランチやディナーにおいて、より食事の選択肢となるようこれまでの商品力に加えて、既存店の立地の見直しや昨年度から展開を始めたExpress業態の出店、客席併設型の出店により店舗数の拡大と既存店舗の底上げによる持続的な成長を実現させ、事業の再構築を図ってまいります。

具体的なポイントは以下のとおりであります。

① マーケティング戦略

新商品とバリュー施策、デジタル強化、コミュニケーションの最適化

② オペレーション戦略

顧客満足度の高いサービス、適正なコストコントロールによる収益の向上、
安定的な労務体制と教育の強化

③ 新たなマーケット開発

既存店舗立地の改善、小商圈高効率フォーマット開発、未出店マーケット開発、
ショッピングセンター立地個食マーケット出店

これらの戦略の実行により、ピザハットの「おいしさ、もっと！」をより多くのお客様にお届けし、事業会社としての黒字化を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,804	15,339
売掛金	3,672	3,960
商品	323	575
原材料及び貯蔵品	74	122
前払費用	424	395
短期貸付金	7	5
繰延税金資産	347	367
その他	804	728
貸倒引当金	△126	△105
流動資産合計	22,332	21,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,629	12,206
減価償却累計額	△10,507	△10,250
建物及び構築物(純額)	2,122	1,955
機械装置及び運搬具	1,872	1,608
減価償却累計額	△1,580	△1,367
機械装置及び運搬具(純額)	291	241
工具、器具及び備品	3,382	3,300
減価償却累計額	△2,826	△2,736
工具、器具及び備品(純額)	555	564
土地	2,449	2,242
リース資産	858	2,576
減価償却累計額	△287	△690
リース資産(純額)	571	1,886
建設仮勘定	103	288
有形固定資産合計	6,093	7,178
無形固定資産		
のれん	-	5
ソフトウェア	2,749	2,662
ソフトウェア仮勘定	122	159
その他	2	1
無形固定資産合計	2,874	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	195	298
長期貸付金	6	5
破産更生債権等	48	51
長期前払費用	197	331
差入保証金	5,185	5,034
繰延税金資産	1,588	1,611
その他	27	1,120
貸倒引当金	△134	△560
投資その他の資産合計	7,117	7,894
固定資産合計	16,085	17,902
資産合計	38,418	39,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,978	6,232
未払金	3,805	4,162
リース債務	187	531
未払法人税等	532	486
未払消費税等	1,596	307
未払費用	259	354
賞与引当金	377	486
役員賞与引当金	-	12
資産除去債務	10	92
その他	420	404
流動負債合計	13,166	13,070
固定負債		
リース債務	432	1,533
退職給付に係る負債	2,308	2,415
資産除去債務	852	809
ポイント引当金	40	33
長期末払金	108	57
その他	289	467
固定負債合計	4,031	5,317
負債合計	17,198	18,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	4,228	3,837
自己株式	△733	△739
株主資本合計	21,222	20,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	127
退職給付に係る調整累計額	△58	△48
その他の包括利益累計額合計	△2	79
純資産合計	21,219	20,904
負債純資産合計	38,418	39,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	77,138	80,254
その他の営業収入	7,467	7,925
売上高合計	84,605	88,180
売上原価		
売上原価	41,234	43,418
その他の原価	5,165	5,397
売上原価合計	46,399	48,816
売上総利益	38,206	39,364
販売費及び一般管理費	37,536	37,352
営業利益	670	2,011
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	2	3
受取賃貸料	177	148
その他	46	16
営業外収益合計	231	170
営業外費用		
支払利息	9	43
賃貸費用	145	161
店舗改装等固定資産除却損	18	17
リース解約損	-	42
その他	61	49
営業外費用合計	234	315
経常利益	667	1,866
特別利益		
店舗譲渡益	124	218
固定資産売却益	-	207
特別利益合計	124	425
特別損失		
固定資産除却損	28	55
店舗閉鎖損失	8	69
減損損失	599	243
貸倒引当金繰入額	-	448
特別損失合計	636	816
税金等調整前当期純利益	155	1,475
法人税、住民税及び事業税	737	824
法人税等調整額	△57	△80
法人税等合計	680	744
当期純利益又は当期純損失(△)	△524	730
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△524	730

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△524	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	71
退職給付に係る調整額	△50	10
その他の包括利益合計	△10	81
包括利益	△534	812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△534	812
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	5,485	△722	22,489	15	△8	7	22,497
会計方針の変更による累積的影響額			389		389				389
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,297	10,430	5,874	△722	22,878	15	△8	7	22,886
当期変動額									
剰余金の配当			△1,121		△1,121				△1,121
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△524		△524				△524
自己株式の取得				△10	△10				△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40	△50	△10	△10
当期変動額合計	—	—	△1,645	△10	△1,656	40	△50	△10	△1,666
当期末残高	7,297	10,430	4,228	△733	21,222	55	△58	△2	21,219

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	4,228	△733	21,222	55	△58	△2	21,219
当期変動額									
剰余金の配当			△1,121		△1,121				△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			730		730				730
自己株式の取得				△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						71	10	81	81
当期変動額合計	—	—	△390	△6	△397	71	10	81	△315
当期末残高	7,297	10,430	3,837	△739	20,825	127	△48	79	20,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155	1,475
減価償却費	2,404	2,649
減損損失	599	243
固定資産除却損	45	72
固定資産売却損益(△は益)	-	△207
リース解約損	-	42
店舗譲渡損益(△は益)	△124	△218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	123
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	9	43
売上債権の増減額(△は増加)	142	△357
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	△300
仕入債務の増減額(△は減少)	224	254
未払金の増減額(△は減少)	260	136
未払費用の増減額(△は減少)	39	94
前受収益の増減額(△は減少)	26	247
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,459	△1,134
その他	△80	△1,426
小計	5,246	2,252
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△9	△43
法人税等の支払額	△671	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574	1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,163
有形固定資産の売却による収入	2	404
無形固定資産の取得による支出	△1,702	△894
貸付けによる支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	10	8
敷金及び保証金の差入による支出	△219	△127
敷金及び保証金の回収による収入	565	242
店舗譲渡による収入	200	316
その他	△171	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△6
リース債務の返済による支出	△225	△556
配当金の支払額	△1,124	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△1,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,657	△465
現金及び現金同等物の期首残高	14,146	15,804
現金及び現金同等物の期末残高	15,804	15,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に置いて、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△169百万円は、「有形固定資産の売却による収入」2百万円、「その他」△171百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売を行っております。

「その他事業」は、チキン、ピザ等の製品に係る広告宣伝事業等及びビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年4月1日付で持株会社体制へ移行したことを契機に、当連結会計年度より管理区分を見直した結果、従来KFC事業・ピザハット事業に含まれておりました、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して、その他事業セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,032	15,330	5,242	84,605	—	84,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	195	6,795	7,524	△7,524	—
計	64,566	15,525	12,038	92,130	△7,524	84,605
セグメント利益又は損失 (△)	1,849	△1,477	697	1,070	△399	670
セグメント資産	22,766	3,312	12,339	38,418	—	38,418
その他の項目						
減価償却費	1,108	387	779	2,275	—	2,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	607	698	3,727	—	3,727

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,878	15,160	5,141	88,180	—	88,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	265	7,252	8,049	△8,049	—
計	68,410	15,425	12,393	96,229	△8,049	88,180
セグメント利益又は損失 (△)	2,020	△351	239	1,908	102	2,011
セグメント資産	24,058	3,283	11,950	39,292	—	39,292
その他の項目						
減価償却費	1,333	167	824	2,325	—	2,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,565	402	222	4,191	—	4,191

(注) 1 セグメント利益又は損失額の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益及び損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装、リース資産、ソフトウェアに係る設備投資額であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	114	481	3	599	—	—	599

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	81	54	107	243	—	—	243

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	0	—	—	0	—	—	0
当期末残高	5	—	—	5	—	—	5

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	946.18円	932.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△23.38円	32.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△524	730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△524	730
普通株式の期中平均株式数(株)	22,429,435	22,424,935

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,219	20,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,219	20,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,426,986	22,424,101

(重要な後発事象)

本社の移転について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、本社を移転することを決議致しました。

本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号 横浜アイマークプレイス

2. 移転時期

平成29年1月～2月予定

3. 移転目的

(1) 業務の効率化及び就業環境改善

当社の本社及びカーネルセンター(商品開発)を集約することにより、関連部署間の連携強化と組織間の創造的、効率的コミュニケーションを一層促進させ、業務の効率化と就業環境の改善を図ります。

(2) BCP対応強化

災害時における社員の安全確保及び事業継続計画の対応を強化してまいります。

4. 業績に与える影響

本社移転に伴う平成29年3月期の当社業績への影響は現在算定中であります。